



(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

市議会議員 小島 信一

## 9月定例会より 報告 (令和5年第3回定例会)

令和5年10月10日発行

### —4年度決算は縮小、コロナ正常化—



- ・歳入では9億5千万円減少。歳出では9億6千万円減少
- ・実質収支は29億4千万円の黒字

#### 一般会計 (カッコ内は3年度の数字)

歳入	歳出	形式収支
499億円 (508億円)	466億円 (475億円)	33億円の黒字 (33億円)

\*コロナ関連予算は縮小し、正常化しつつある。

\*\*\*\*\*

#### 歳入で主なもの (カッコ内は3年度の数字)

地方税	153億円 (152億円)	市民税等
地方交付税	79億円 (84億円)	国からの交付金
地方消費税	24.9億円 (24.3億円)	消費税地方分
繰入金	3.8億円 (3.3億円)	基金の取り崩し
地方債	48億円 (58億円)	借入金

#### 歳出でおもなもの・・・性質別

扶助費	99億円 (117億円)	社会保障制度の諸施策
人件費	55億円 (56億円)	
公債費	43億円 (42億円)	借入金の返済金 (年額)
建設費	51億円 (61億円)	公共施設の建設費

\*\*\*\*\*

◎地方税収は安定増加傾向

◎地方消費税交付金も安定増加傾向

◎人件費は減少傾向

◎積立金現在高 130億円

◎地方債現在高 470億円

\*\*\*\*\*

財政健全化5指標——筑西市の指標は全て健全である。



### —西部メディカルセンターの令和4年度決算—

◎第2中期の初の決算(第5期)が報告されました。

コロナ禍ではあったが補助金により大幅黒字

営業収益・・・73億円(71億円) 目標58億円

医業収益	43億円(41億円)	目標42億円
コロナ補助金	18億円(19億円)	目標4.8億円
筑西市補助金	7.9億円(7.2億円)	目標7.9億円

総支出・・・62億円(60億円) 目標58億円

総利益・・・11.4億円(10.7億円) 目標0円

(カッコ内は前年の実績)

・令和3年に続きコロナ補助金18億円が入ったため収益があがり、総利益が黒字となった。

入院患者数・・・129人(123人) 目標160人

外来患者数・・・364人(366人) 目標350人

(カッコ内は前年の実績)

経常収支比率(全収益÷全費用) 118%(目標100%)

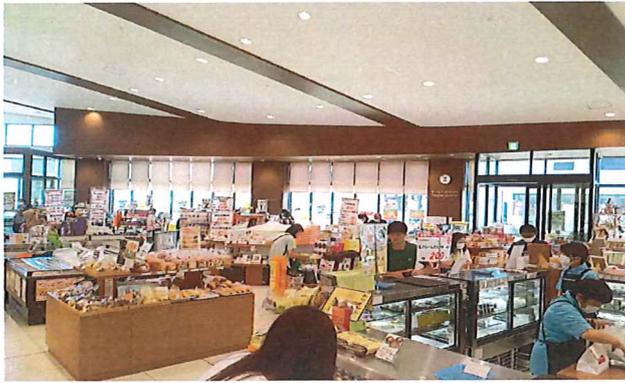
医業収支比率(医業収益÷医業費用) 77%(目標80%)

救急対応・約3000件の要請に約2300件対応

応需率は実績76%(目標90%)

医師数(常勤)・34人 看護師数・169人(目標176人)

コロナ禍の中スタッフは健闘している。しかしながら医師・看護師のスタッフ不足が解消されないため入院患者数、医業収支比率が目標に達しない。コロナ補助金がなければ赤字であり役員報酬(2100万円/人)はじめ総支出(62億円)の見直し、医業収益向上などの経営努力が求められる。また地域医療として最も期待された脳・心臓外科の救急医療に対し、市民の満足度が低い。



◎道の駅の決算（R4年4月～R5年3月）

——コロナ禍の中、予想以上の黒字決算——

- ・売上 13億4300万円（全店テナント含む）  
（352日営業、1日当たり売上380万円）
- ・集客数 116万2000人（1日3300人）
- ・当期純利益 2400万円（前年度1800万円）

一昨年度、昨年度とコロナ禍に見舞われながら客数、売上、純利益すべて順調に伸びている。オープン初年度の勢いに戻りつつある。周辺にライバル道の駅のオープンが続くので新たな企画が必要。これまで以上にTV、その他の媒体にプロモーションする必要がある。駅長以下スタッフを称えたい。

一般質問

小島質問：筑西市では、誕生祝金を支給している。お子さん一人20万円。追加策として第2子に50万円、第3子以降に100万円支給することを提案したい。さらに児童手当、国の新制度は3歳児から高校まで月額1万円だが筑西市独自に加算し1万5,000円とする提案は財政的に可能か。

こども部長：誕生祝金の上乗せで1億4,000万円の増額。児童手当の独自加算分で約5億円強の増額。今後児童手当が拡充された場合、地方自治体負担分としての財源確保が必要。現段階では、国が全国一律で行う施策を基本とした財源確保に努めてまいりたい。

小島質問：現在学校給食の米飯は、公益財団法人茨城県学校給食会から全量納入されている。これを道の駅から仕入れるとの説明がありました。地元事業者へ切り替えることは産業振興条例にも合致する政策だが、なぜ道の駅ということになったのか

教育部長：地産地消といったものを推進している。米につきましては、地元から直接買い付けることができないだろうか検討を進め、見積り合わせ参加業者として道の駅（㈱ちくせい夢開発）に加わっていただいた。最初は試験的にやる計画。まず1日分で約7,000食、約732キロ、そういったものを想定。これによって様々な部分を検証し進めてまいりたい

——注目された議案——

◎公民館からコミュニティセンターへ

これまでの地区公民館を、より使いやすく地域のコミュニティの持続発展を図るため、条例を制定し地区コミュニティセンターに改めます。令和6年4月から。

- ・営利活動、飲食を行う活動も可能となる。
- ・各自治会が管理運営する地域集会施設（集落センター、児童館、田園都市センター）で協力いただける場合、コミュニティセンターと同様の使い方ができる。

◎「公民館」から「コミュニティセンター」への移行

🌀 営利行為・飲食ができるようになります 🌀

◎ 地域集会施設との連携

従来の公民館活動（社会教育活動・生涯学習活動）を身近な施設で！



小島：筑西市の財政状況というのは、結構いいものだと確信している。地方税はここ10年間増加傾向にあり、12億円増えているのです。ふるさと納税も増加傾向にあり昨年度は3億5,900万円。つくば明野北部工業団地が今後稼働すれば約8億円の税収が発生すると試算されている。財源は何とか確保できるのではないと思うが、市長の考えはどうでしょうか。

市長：今数字を並べていただきましたが、市税その他が増えていることは確かでございます。その財源をどのように回すかは話し合う。しっかりと意見は聞いて、参考にしていきたいと思っております。

小島：そもそも道の駅に学校給食の食材確保という使命は持たせていない。第三セクターを利用して、市と商売させることにも疑問がある。一般事業者の排除につながり、また市長が社長の業者と市が取引をするというのは、やはり利益相反取引という重大な懸念を生じる。市の給食センターへ納入させるなら、試験的段階を経たのちは、一般の市内事業者から、納入業者を募集し、競争性を担保するよう提案したい。

教育部長：十分検討に値するご提案なのかなというふうには考えてございます。